

商事法務

https://www.shojihomu.co.jp/

出版案内

- ◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店を ご利用ください。
- ◎当社に直接ご注文いただく場合は、Web サイトの各書籍紹介ページからお願いいた します。









X



Facebook





株式会社商事法務

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL: 03-6262-6756 FAX: 03-6262-6804

E-mail: order@shojihomu.co.jp

法と教育 Vol. 14

【編】法と教育学会

法と教育学会の機関誌第14号。本号には研究論文・研究ノートと2023年9月3日開催の第14回学術大会の記録(基調講演「『手続の価値』と法教育――民事訴訟法教育者の視点から」川嶋四郎・同志社大学法学部/大学院法学研究科教授、パネルディスカッション「紛争解決のための手続の役割」)を収録。

B5判並製/104頁/予価:3,300円(税込) ISBN未定

Webセミナー 配信中

BUSINESS LAW SCHOOL

ビジネス・ロー・スクール

公益通報者保護法

- ■「従事者」と会社のための10か条の心得
- ●ベーシック公益通報者保護法
- ●公益通報対応業務の実務ガイド2024
- ●内部通報制度 調査・認定・フィードバックの技術
- ●本気で取り組む! 内部通報の実効性向上

企業法務

- ●サステナビリティ/ESG経営を支える戦略的法務活動の実践
- ●最新動向を踏まえた内部統制システム見直しのポイント
- ●法務・総務担当者が押さえておきたい 安全配慮義務の基本
- ●法務・総務・コンプライアンス担当者のためのM&A実践講座〈会場開催限定〉
- ●3時間で全体像を掴む! BtoC取引法務の基礎

PICK UP

【8/7会場開催限定】 法務カウンセリングの技術 ~ケース・スタディを通じてカウンセリングのノウハウを習得する~〈7/31〆切〉

上記を含め、多数のセミナーを随時開設しています。配信期間中は繰り返し視聴可能。詳細・お申込みはHPよりご確認ください。https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar reception



一問一答 新しい仲裁・調停法

【編著】 福田 敦 (法務省民事局参事官)

令和5年の仲裁法等の改正は、仲裁廷の暫定保全措置命令に基づく民事執行を可能とし、また調停による和解合意に執行力を付与した。この一連の法改正とシンガポール条約批准により、日本の裁判外の民間ADRは最新の国際水準に対応する形で強化された。複数の法にまたがる改正を一体的に解説する。A5判並製/292頁/3,630円(税込) ISBN978-4-7857-3114-4



会社法における会議体とそのあり方

変革期における株主総会と取締役会の実務

【編】藤田 友敬 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)・澤口 実 (森·濱田松本法律事務所 弁護士)

日本企業のコーポレートガバナンスの変化に伴って顕在化してきた、会社法における会議体の法的論点を、研究者、弁護士、企業の実務家が理論と実務の両面から論じる座談会を収録。「旬刊商事法務」の連載を、待望の単行本化!

A5判並製/320頁/3,740円(税込) ISBN978-4-7857-3118-2

No image

IR・SRのためのコーポレート・ファイナンスの 基礎知識

【著】 中村 慎二 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 弁護士)

 $IR \cdot SR$ 担当者が資本コストをより深く理解するために知っておくべき基礎知識について、具体例を挙げながらわかりやすく解説。数学に必ずしも親しんでいない読者のために、「ファイナンスのための数学の基礎」と題する1章を設け、 Σ 記号などの数式についても丁寧に一から説明を付した意欲作!

A5判並製/248頁/3,740円(税込) ISBN978-4-7857-3094-9

A5判上製/910頁/18,700円(税込) ISBN978-4-7857-3116-8

No image

近藤光男先生古稀記念コーポレート・ガバナンスのフロンティア

【編】 榊 素寛 (神戸大学大学院法学研究科教授)・古川 朋雄 (大阪公立大学大学院現代システム科学研究科准教授)・宮崎裕介 (日本大学法学部教授)

コーポレート・ガバナンスについて先鞭をつけた近藤光男先生(神戸大学名誉教授)の学問的薫陶を受けた研究者・実務家31名が、会社法に関するテーマを中心に問題意識あふれる貴重な論文を寄稿。



個人情報保護法

【著】岡田 淳 (森・濱田松本法律事務所 弁護士)・北山 昇 (同)・小川 智史 (同)・松本 亮孝 (同) 【監修】 宍戸 常寿 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)

条文やガイドラインからは明らかでない論点も取り上げ、実務家目線での踏み込んだプラクティスを解説。 第一線の研究者との対話の成果としてのディスカッションも織り込み、実務家では見落としがちな俯瞰的 な視点からも解説。

A5判上製/948頁/9,900円(税込) ISBN978-4-7857-3099-4



設例で学ぶ 個人情報保護法の基礎

【著】 木村 一輝 (丸の内総合法律事務所 弁護士)

企業は日常的に、個人情報の「ライフサイクル」(収集・利用・消去) に即しつつ、個人情報保護法に沿った 実務を行わなくてはならないが、法規制が念頭に置いているイメージがつかみにくい場合がある。法制度 の解説の合間に設例を多く挟み「考えながら」読み進められるように工夫された個人情報保護法の「基礎 固め」のための書。

A5判並製/288頁/3,080円(税込) ISBN978-4-7857-3072-7



生成AI法務・ガバナンス

未来を形作る規範

【著】 中崎 尚 (アンダーソン・毛利・友常 法律事務所外国法協同事業 弁護士)

次の産業革命とも言われる生成AIの登場は、あらゆる情報と著作物を呑み込み、人々の働き方を変える。 知的財産権や情報の取扱にとどまらぬ大きなインパクトを企業法務に与えており、経営者も実務担当者 も、強い意識改革を迫られている。近未来を視野に入れた生成AI法務の姿について、そのメカニズム・倫 理面にも触れながら実務的に論ずる。

A5判並製/512頁/5,280円(税込) ISBN978-4-7857-3070-3



生成AIと知財・個人情報Q&A

【編著】齋藤 浩貴(森·濱田松本法律事務所 弁護士)・上村 哲史(同)

利用方法が、知的財産権・個人情報・肖像権その他人格権等の第三者の権利を侵害しないか、法令やガイドライン、利用規約に違反していないか。生成AIの利用場面で利用者がぶつかる法的疑問を取り上げ、Q&A形式で解説。

A5判並製/288頁/3.300円(税込) ISBN978-4-7857-3071-0



実務担当者のための景表法ガイドマップ

【著】古川 昌平(弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士)

消費者向けマーケティング担当者の方に向け、景表法の全体像とその検討手順をまずは「ざっくり」会得できるよう、豊富な事例・図表を織り交ぜながら解説する。令和5年の法改正に対応し、No.1表示やステマ規制、アフィリエイト広告ほかインターネット広告実務にも応える。前書『エッセンス景品表示法』を大幅加筆した改題・改訂版。

A5判並製/312頁/3.630円(税込) ISBN978-4-7857-3115-1



独占禁止法 グリーンガイドライン

【編著】 鈴木 健大(公正取引委員会事務総局経済取引局調整課企画官)

【著】 五十嵐 收 (同課長補佐)・磯野 美奈 (同係長)

脱酸素、カーボンニュートラル等、グリーン社会の実現に向けた企業活動について、どのような場合に独 占禁止法に抵触するのか、どのような対策をすれば同法に抵触しないのかをガイドライン立案担当者が 丁寧に解説する。令和6年4月のガイドライン改正に完全対応。企業の実務担当者必携。

A5判並製/180頁/2,530円(税込) ISBN978-4-7857-2946-2



仲裁とADR Vol.19

【編】仲裁ADR法学会

2023年7月に行われた仲裁ADR法学会第19回大会のシンポジウム「仲裁におけるdue process」の内容や当日の個別報告を収録。研究者による論稿や仲裁機関による実態報告なども収録。

B5判並製/120頁/3.080円(税込) ISBN未定



別冊NBL

No.189 東京大学比較法政シンポジウム トップマネジメントと共に考える企業法務の未来

【編】堀 健一 (三井物産株式会社代表取締役社長)・少徳 彩子 (パナソニックホールディングス取締役・執行役員 グループ・ゼネラル・カウンセル)・前田 絵理 (EY弁護士法人ディレクター)・松井 智予 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)・平野温郎 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)

第67回比較法政シンポジウム「トップマネジメントと共に考える企業法務の未来」にて行われた個別報告 (三井物産株式会社代表取締役社長堀健一氏、東京大学教授松井智予氏、東京大学教授平野温郎氏) とパネルディスカッションの内容を資料とともに収録。

B5判並製/80頁/2.420円(税込) ISBN978-4-7857-7161-4





関口尊成•田附周平•山本飛翔

[著]

CVCによる スタートアップ投資

事業会社によるスタートアップ投資の 法実務をQ&A形式で解説

事業会社とスタートアップの両者の関係性を踏まえ解説。事業会社がスタートアップから一方的に利益を得る「ゼロサム」ではなく、フェアで持続可能な関係を構築するためになにが必要か。適切な契約、資本提携のあり方、知財戦略等について、各著者の専門性を活かしながら、ベストプラクティスを示す。

A5判並製/324頁/4,400円(税込) ISBN 978-4-7857-3110-6 2024年6月刊



スタートアップ投資契約

モデル契約と解説

宍戸善一・ベンチャー・ロー・フォーラム(VLF)[編]

スタートアップ企業に対する優先株式を用いた投資契約について、モデル契約を提示した上で各条項の逐条解説を行う。米国の契約実務との比較分析を加えながら、わが国におけるスタートアップ投資実務の到達点を明らかにし、今後の議論の発展に寄与する。スタートアップ投資関係者の必携書。

A5判上製/420頁/5,940円(税込) ISBN978-4-7857-2828-1 2020年12月刊





三菱UFJ信託銀行 コーポレートガバナンス実務者研究会 [編著]

実務家が語る 取締役会の いまと今後の展望

上場企業のコーポレートガバナンスに関する 大規模実態調査を踏まえて

ガバナンスのあるべき姿とは。 研究者・弁護士・企業の実務担当者が語りつくす

形式から実質へ。上場企業向けに行われた本邦最大級のアンケート調査に基づき、ガバナンスのあるべき姿について方向性を指し示す。後藤元東大教授、倉橋雄作弁護士、塚本英巨弁護士の論稿を収録。注目すべき取組みを行う企業へのインタビュー内容も掲載。研究会の成果を完全収録する。

A5判並製/272頁/3,080円 ISBN978-4-7857-3112-0 2024年5月刊

実務家が語る 取締役会の いまと今後の展望 L場企業のコールレートがサンスに関する 人規の児童競を着まえ、 一東リアは北部エーベルートがサンス高層研究 (8年) Corporate Governance MET PO 高質へ、第一曲の研究者、実際派とおが ガリテンスの在やで表記して出て温を重ね。力能を表す MET PO 3850を付きてつけることで用いる場 INT - 3850を付きてつけることで用いる場 Lide Zavarcilaba A 450 A 1870 アラー 3860を表す REAL STATE A 1880 A

〈主要目次〉

第1章 取締役会の役割・運営、社外取締 役の活用

- ・研究会におけるディスカッション
- ・機関設計変更後の取締役会の在り方の見 直しについて
- ・機関設計と取締役会
- ・社外取締役比率向上を踏まえた今後の社 外取締役の機能発揮のための実務上の課 題と対応
- ・社外取締役・独立取締役の役割:再論
- ・取締役会の議題設定の在り方(各機関設計における権限委譲の在り方を含む)

第2章 取締役会の実効性評価

- ・研究会におけるディスカッション
- ・取締役会の実効性評価の取組みについて
- ・取締役会の実効性評価の実務
- ・取締役個人・社外取締役の実効性評価、第 三者機関活用のメリット

第3章 指名・報酬委員会の実務課題

- ・研究会におけるディスカッション
- ・指名委員会と報酬委員会の活動について
- ・指名・報酬実務における近時の論点
- ・指名・報酬委員会の実効性の向上に向けて

雑誌のご案内

基礎から先端まで経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド

NBL



B5判/毎月1日·15日(月2回)発行

定期購読料: 【年間】30,800円(税・送料込)

【半年】15,950円(税·送料込)

データベース使用料: 【年間】18,480円(税込)

【半年】9.240円(税込)

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

※12冊分を収納する専用ファイル(有料)もあります。

▶ No. 1269 (2024.7.1号)

[座談会] 法務等担当者覆面座談会2024(上)

[論説] AI事業者ガイドライン (第1.0版)の概要

飯野 悠介 (経済産業省商務情報政策局情報経済課 ガバナンス戦略国 際調整官・弁護士)/末吉 直樹 (総務省情報流通行政局参事官付主査)

[新連載] EU AI法概説 古川 直裕(弁護士)

[論説] 経営機能としての法務機能の構築・運用、そして発展とAI・リーガルテック(上) 角田 望(弁護士)

▶ No. 1270 (2024.7.15号)

[論説] 事業性融資の推進等に関する法律の概要(上)

---企業価値担保権を中心に

水谷 登美男 (金融庁企画市場局信用制度参事官室課長補佐) ほか

[論説] 気候変動関連訴訟の類型と最近の動向

本田 圭 (弁護士)

株主総会・開示書類の事例と分析

資料版/商事法務



A4判/毎月25日(月刊)発行

定期購読料: 【年間】47,300円(税・送料込)

※1冊売りはできません

データベース使用料: 【年間】23,760円(税込)

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

▶ No. 483(2024年6月号)

[巻頭言] 従属上場会社問題の展開/澤口 実(弁護士)

[主要記事] 買収行動指針および公正M&A指針を踏まえた上場会社をめぐる買収事案の事例分析(上)――2023年4月~2024年3月/佐橋 雄介/菅 隆浩/中野 常道/三国谷 亮太/佐藤 龍/伊藤 公洋(弁護士)公開買付けの予告(予告TOB)に関する事例分析(上)/笠間 周子/坂尻 健輔/保坂 泰貴/江角 航介/朝倉 利哉/岩佐 建希/内田麻璃子/橘川 文哉/伊藤 竜之介(弁護士)

企業不祥事回避のための役員の思考・行動フレームワークの分析(上) ---2023年度の事例を踏まえて/阿南 剛(弁護士)

株主代表訴訟の現況 (令和元年~令和5年) と会社訴訟上の課題/菱田 昌義 (弁護士)

少数株主による臨時株主総会招集請求がなされた事例――2023年4月~ 2024年3月/磯野 真宇(弁護士)

[判例評釈] TOYO TIRE免震ゴム品質不正に係る株主代表訴訟事件の検討 (大阪地判令和6年1月26日本誌482号130頁)/舩津 浩司 (同志社大学)

[裁判動向] 旧ドンキホーテHDからの元代表者に対する同人の新株予約権行使により生じた逸失利益相当額の損害賠償請求事件(東京地判令5・12・7)



NBL(エヌ・ビー・エル)、資料版/商事法務は、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。 ご注文・お問い合わせは、商事法務 カスタマー業務部までお願いいたします。

TEL: 03-6262-6758 FAX: 03-6262-6804

https://www.shojihomu.co.jp/

